

これまでの会議での主な議論

★：前回会議（3月11日）で出た意見

国立大学法人等施設の役割・位置づけの再認識

○社会全体と国立大学法人等との「共創」

- ★国立大学は単に地域との連携だけではなく、社会全体の困難な問題を解決していくための産学官連携の拠点であり、ハブでもある。
- ★これからは、社会の様々なステークホルダーとの関係で社会の様々な課題を解決してゆくこと（「共創」）が求められる時代。
- ・国立大学は地域や都市と連携するうえでのハブであり、グローバル化の拠点となるべき。

○国立大学と国の役割分担の方向性

- ★国立大学と国の役割分担について国は方向性を示すべき。
- ・予算がないと手が打てないという姿勢で国立大学施設の改善を進めていく考え方は、根本的に変えるべき。

○国の財源確保と国立大学施設の老朽化対策の方向性

- ★今は設備の減価償却費がコストとして考えられていないが、実際にコストとして意識すべきものをどういう形で明示的にするか方向性をそろそろ出していけないといけない。
- ★耐震化は進んだが、毎年価値が下がる施設費の減価償却分について、国はしっかり予算を確保すべき。
- ★文部科学省の施設整備費だけでなく、更に多様な財源を活用するよう、支援策等を検討すべき。
- ★国立大学施設の老朽化対策について、どのような手段で進めていくのか、国は方向性を示すべき。
- ★施設の評価について、量的な評価基準はあるが、質的な評価などの観点も盛り込む必要がある。
- ★別の会議では、総量の最適化や建物を長寿命化することでコスト負担の平準化という議論もある。

○将来に向けた戦略的な施設整備の基本方針と情報発信

- ★社会情勢の変化から、求められる機能が変わっていくため、個々に建物を整備するのではなく、様々な課題（学部スペースと産学連携スペースの合築など）が解決できる建物を複合的に合築させるべき。
- ★夢を語れるのか、語れないのか、現状を把握し、ガイドラインや基本方針が必要。
- ★これまでの5か年計画で目標としてきた「老朽・狭隘・病院」以外にも目指す方向を加えた方が良い。
- ★自治体と国立大学が、定期的に意見交換できる場を設けるべき。

教育・研究の多様化・高度化

○Society5.0に向けた情報技術やICT教育の充実

- ・情報技術の急速な変化を見据えたフレキシブルな施設整備をすべき。
- ・SINETや学内ネットワーク、通信業者との関係やサイバーセキュリティを考慮した施設整備をすべき。

○オープンな場と落ち着ける場の融合

- ・研究者同士でオープンに対話、交流できる場を整備すべき。
- ・多様な学修スタイルに適合できるスペースを整備すべき。

- ・落ち着いて基礎研究に取り組めるような環境や施設を整備すべき。

学生・研究者の多様化

○更なるグローバル化への対応

- ・ダイバーシティ等の問題に対応（例：トイレ、学生寮）した施設整備をすべき。
- ・世界中から学生・研究者を呼び込む大きな要因・武器の一つとして国際水準への施設の充実を図るべき。
- ・大学キャンパスが日本の国際化のモデルとなれるよう、日本人学生と留学生とがごく自然に交流できる施設や環境を整えるべき。

○社会人の学び直しなど、多様な人材を受け入れるキャンパス

- ・美しいキャンパスに整備・保全すべき。その際、道路や植栽の整備コストを、自治体や企業の協力を得ながら、まちづくりも含めて考えるべき。
- ★社会に開かれ、多様な人が絶え間なく行き来する次世代のキャンパスでは、防犯などの安全面にも配慮すべき。

社会・地域との連携・協力の推進

○社会・地域の課題解決のために大学キャンパスの活用

- ★一つの都市のように市民・自治体・企業・大学が共生し、大学キャンパスの環境整備が進むよう取り組むべき。
- ・キャンパスを社会実験の場に提供することにより、キャンパス・施設の整備に社会から投資を呼び込む仕掛けを検討すべき。
- ★国立大学の機能強化等、国立大学への投資効果を可視化することが必要であり、住民等に対する説明も必要。様々な地域があり、課題が異なる中で、どのように大学が拠点となっていくか議論すべき。
- ★ヒト、モノ、カネが連動してゆく具体的なプロセスを検討すべき。

○地域への展開（高度な施設マネジメント）

- ・地域と国立大学とが施設マネジメントでも連携し、双方の余剰・不足施設を相互利用・相互補完し、地域活性化にも貢献すべき。

○専門部署等の体制の整備

- ★定期的に自治体や地域住民と意見・情報交換できる地域連携に特化した専門部署等の体制を国立大学に整えるべき。